

福島復興の現場から ～官民合同チームの取組～

平成30年10月5日

角野 然生

福島復興に関する主な経緯

分野 (関連 法律)	廃炉・汚染水対策 炉規法（規制庁） 原賠・廃炉機構法（経産省等）	避難指示解除 原子力災害対策特措法（内閣府）	復興 復興庁設置法（復興庁） 福島特措法（復興庁）	賠償 原子力損害賠償法（文科省） 原賠・廃炉機構法（経産省等）
2011.3.11 東日本大震災発災・原子力緊急事態宣言発令				
危機対応	2011.12 冷温停止状態の達成、 「中長期ロードマップ」策定	2011.3.11 原子力災害対策本部及び 現地対策本部設置 避難指示区域、屋内待避区域設定 2011.4.22 屋内退避指示の解除、 警戒区域等の区域設定 2011.12～2013.8 冷温停止を受 けた避難指示区域見直しの実施	2011.4 東日本大震災復興構想会議 2011.6 東日本大震災復興基本法	2011.8 原子力賠償審査会（福島 第1原発、第2原発事故による原子力損 害の範囲の判定等に関する中間指針）、 原賠審「第一次追補」（自主的避 難等への賠償） 2011.9 原子力損害賠償支援機 構設立
集中的復興期間	2012.9 原子力規制委員会設置 （原子力安全・保安院の廃止）		2012.2 復興庁発足 2012.3 福島特措法成立	2012.3 原賠審「第二次追補」 （避難区域見直し等に係る賠償）
	2013.9 「汚染水問題に関する基本 方針」策定（「国が前面に」、廃炉・汚染 水対策関係閣僚等会議の設置等）	2013.8 新たな避難指示区域の設 定（避難指示解除準備区域・居住制限区 域・帰還困難区域）	2013.2 福島復興再生総局の設置 2013.12 「原子力災害からの福島復興の加 速に向けて」閣議決定（「国が前面に」、福島 再生加速化交付金の設置等）	2013.1 原賠審「第三次追補」 （農林漁業等の風評被害への賠償） 2013.12 原賠審「第四次追補」 （故郷喪失慰謝料等）
	2014.8 原賠機構法の改正 （「廃炉等支援業務」を追加） 2014.12 4号機使用済燃料の取出し完了	2014.4～2017.4 大熊・双葉を 除く全ての居住制限区域・避難指示 解除準備区域の解除	2014.6 福島・国際研究産業都市（イノー ベーション・コースト）構想研究会報告書公表	
	2015.9 サブドレンの稼働 2015.10 海側遮水壁の閉合完了	2014.4.1 田村市 2014.10.1 川内村（一部） 2015.9.5 楢葉町 2016.6.12 葛尾村 6.14 川内村 7.12 南相馬市 2017.3.31 飯館村、川俣町、浪江町 4.1 富岡町	2015.8 福島相双復興官民合同チーム創設	
	2016.9 ALPS処理水の長期的取扱い の検討開始（小委員会設置） 2017.3 一般作業服着用可能エリアが敷地 全体の約95%に			
復興の加速化	2017.5 原賠機構法の改正（「廃炉等積 立金制度」を設置） 2017.9 「中長期ロードマップ」の 第4回改訂（燃料デブリ取り出し方針の決 定） 2018.3 凍土壁が深部の一部を除き完 成	2017.5 改正福島特措法成立 （帰還困難区域における特定復興再 生拠点の認定スキーム） 2017.9～ 復興拠点計画認定（双 葉町（9月）、大熊町（11月）、浪 江町（12月）、富岡町（2018年3 月）、飯館村（2018年4月）、葛尾 村（2018年5月））	2017.5 改正福島特措法成立（イノーベ 構想、相双機構（官民合同チームの中核）の法定化） 2017.7 福島イノベーション・コースト構 想推進機構創設/第1回福島イノーベー ション・コースト構想関係閣僚会議の開催 2017.12 「風評払拭・コミュニケーション戦略」策定	

避難指示の解除について

内閣府原子力被災者生活支援チーム作成

- 事故から6年後の平成29年春までに、大熊町・双葉町を除き、全ての居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除。

平成26年4月1日：田村市

平成26年10月1日：川内村（一部）

平成27年9月5日：楢葉町

平成28年6月12日：葛尾村

平成28年6月14日：川内村

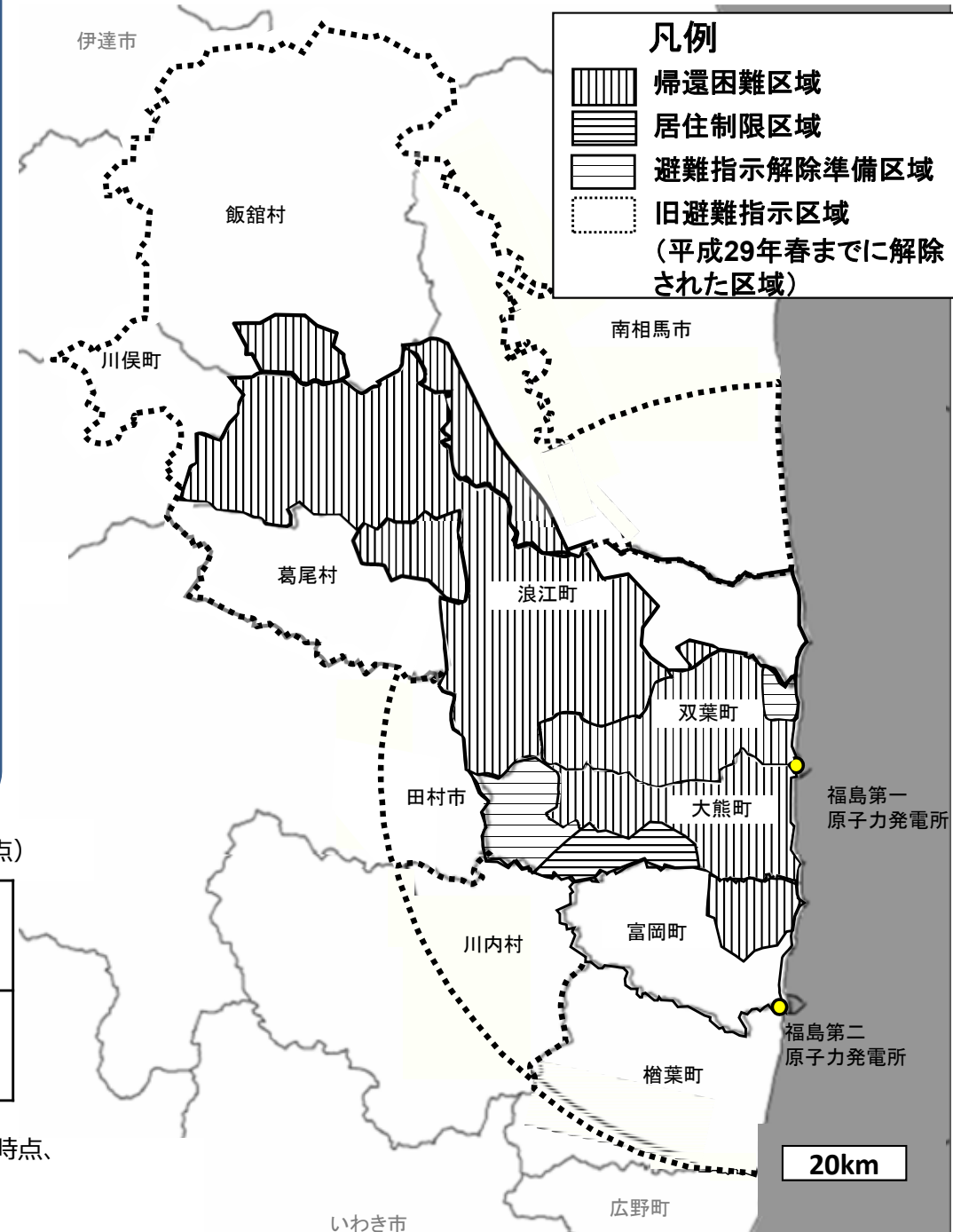
平成28年7月12日：南相馬市

平成29年3月31日：飯舘村、川俣町、浪江町

平成29年4月1日：富岡町

- 平成29年5月12日：帰還困難区域内に復興拠点を整備する改正福島特措法成立。

避難指示区域の概念図



（平成25年8月区域設定時）

（平成29年4月時点）

避難指示区域からの避難対象者数	約8.1万人	➡ 区域設定時から 約3年8か月	約2.4万人 （約5.7万人減）
避難指示区域の面積	約1,150km ²		約370km ² （約780km ² 減）

（注）避難指示区域からの避難者数は、市町村からの聞き取った情報（それぞれ、平成25年8月8日時点、平成29年2月1日時点の住民登録数）を基に、原子力被災者生活支援チームが集計。

避難指示解除後の居住状況

居住人口・居住世帯数

	広野町 (平成30年8月29日)	田村市都路町 (平成30年8月31日)	川内村 (平成30年9月1日)	楢葉町 (平成30年8月31日)	葛尾村 (平成30年9月1日)
居住人口	4,040人 (84%)	226人 (80%)	2,165人 (81%)	3,481人 (50%)	259人 (21%)
居住世帯数	1,871世帯	85世帯	917 世帯	1,775世帯	124世帯
避難指示解除日	—	平成26年4月1日	平成26年10月1日 (一部) 平成28年6月14日 (全域)	平成27年9月5日	平成28年6月12日

	南相馬市小高区 (平成30年8月31日)	飯舘村 (平成30年9月1日)	川俣町山木屋地区 (平成30年9月1日)	浪江町 (平成30年8月31日)	富岡町 (平成30年9月1日)
居住人口	2,915人 (35%)	893人	320人 (36%)	825人	770人
居住世帯数	1,318世帯	452世帯	144世帯	539世帯	537世帯
避難指示解除日	平成28年7月12日	平成29年3月31日	平成29年3月31日	平成29年3月31日	平成29年4月1日

出所：各市町村調べ（田村市、川内村、楢葉町、南相馬市、飯舘村、川俣町、浪江町、富岡町については震災後に転入してきた者等を含む。）

※ %は、はそれぞれの時点における住民基本台帳ベースの人口に対する割合。

※広野町、川内村、楢葉町は町村内全域のデータ。その他は、旧避難指示解除準備区域・居住制限区域内のみのデータ。

福島相双復興推進機構（官民合同チーム）の概要

- 原子力発電所事故による被災事業者を個別訪問し相談型支援を行うため、閣議決定に基づき、平成27年8月24日に、国、福島県、民間の3者の構成による福島相双復興官民合同チームが創設。
- 平成29年7月1日から、改正福島特措法に基づく組織へ、チームの中核である（公社）福島相双復興推進機構に国・県の職員の派遣を実施し、新体制がスタート。

- 原発事故被災事業者を個別訪問。
- 専門家によるコンサルティングや、国の支援策等を通じ、事業再開や自立を支援。
- 平成29年4月から農業者への個別訪問も実施。

新・官民合同チーム
(285名:うち常駐228名)

チーム長：福井（公社）福島相双復興推進機構理事長

副チーム長：立岡 元経済産業事務次官

(公社)福島相双復興推進機構 本部(福島市)

総務調整グループ

事業者支援グループ

地域・生活支援
グループ

企画グループ

営農再開グループ

福島支部

南相馬支部

浪江事務所

いわき支部

富岡事務所

東京支部

公益社団法人福島相双復興推進機構の役員構成について

理事 (13名)

■福井 邦顕（代表理事）	日本全薬工業株式会社 代表取締役会長
■久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会 事務総長・代表理事
■横尾 敬介	公益社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事
■石田 徹	日本商工会議所 専務理事
■乾 敏一	全国商工会連合会 専務理事
■高橋 晴樹	全国中小企業団体中央会 専務理事
■小林 正明	一般社団法人東北経済連合会 専務理事
■市川 崇	一般社団法人全国信用金庫協会 常務理事
■片岡 隆司	一般社団法人全国信用組合中央協会 常務理事
■畠 利行	福島県 副知事
■立岡 恒良	経済産業省 顧問
■須藤 治（専務理事）	公益社団法人福島相双復興推進機構
■浅水 一成（常務理事）	公益社団法人福島相双復興推進機構

監事 (2名)

■岩本 秀治	一般社団法人全国銀行協会 副会長兼専務理事
■出雲 栄一	公認会計士

一、被災者の立場に立って取組む

被災された事業者、農業者の方々のこれまでの御苦労を胸に刻み、事業者、農業者の方々の立場に立って取り組むこと。

一、とことん支援する

被災された事業者、農業者の方々が、事業・生業や生活の再建を果たされるまで、手抜きをせず、労を惜しまず、とことん支援すること。最後まで決して支援に手を抜かないこと。

一、聞き役に徹する

事業者の方々への個別訪問にあたっては、事業者の方々のお話を丁寧に伺い、それぞれに異なる状況や御意向をきめ細かく理解すること。

一、チームワークを大切にする

チーム全体の知見、人脈、ツールを総動員して、粘り強く支援に取り組むこと。情報を共有し、異なるバックグラウンドを持つ人が集まるチームの強みを最大限活かすこと。

一、地域の復興への高い志を持つ

事業・生業や生活の再建なくして、地域の再生はない。常に、地域全体を俯瞰する広い視野を持って支援に臨むこと。既存施策に不足があるならば、柔軟に新施策を提案すること。

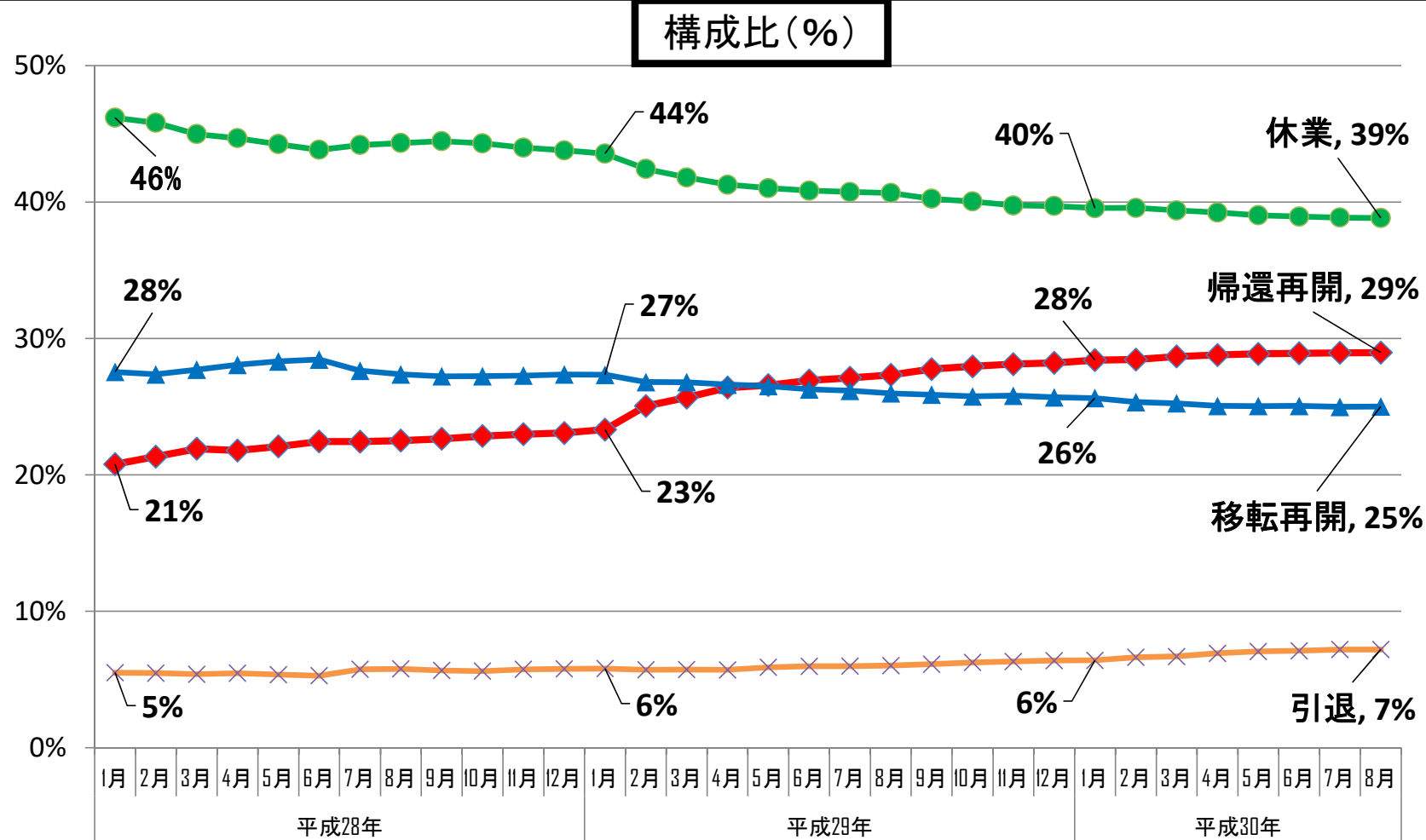
**“相双の復興なくして福島の復興なし。
福島の復興なくして日本の再生なし。”**

被災事業者の事業再開等の状況について

- 平成27年8月に官民合同チームが創設されて以降、約5,200事業者を個別訪問。再訪問、コンサルティング活動を含め、累計は約27,200回。
- 帰還再開の比率が、平成28年1月の21%から平成30年8月に29%と徐々に上昇。

〔初回訪問時から再開や帰還した事業者〕

休業 → 事業再開： 約170者 / 移転再開 → 帰還再開： 約110者



※8月31日までに官民合同チームが訪問した件数を構成比で示したもの。

市町村別の事業再開意向

市町村別の事業再開意向

※9月25日時点で官民合同チーム内のデータベースに報告が完了している条件で集計したもの。
また震災後創業した事業者は含まない。数値の内訳と計は、端数処理により一致しない場合がある。

	南相馬市			広野町	田村市	川内村	楡葉町	川俣町	葛尾村	飯舘村	富岡町	浪江町	大熊町	双葉町	合計
	鹿島区	原町区	小高区												
地元で事業を再開済み/地元で継続中	98%	91%	24%	86%	92%	50%	31%	56%	26%	25%	7%	5%	1%	2%	29%
避難先等で事業を再開済み	0%	3%	28%	5%	5%	12%	19%	15%	37%	28%	32%	33%	37%	32%	25%
将来、帰還して地元で事業を再開したい	0%	1%	10%	3%	2%	3%	10%	5%	24%	11%	9%	9%	8%	6%	7%
将来も避難先等で事業を継続したい	0%	2%	16%	0%	3%	7%	8%	8%	13%	17%	20%	22%	27%	23%	16%
休業中	2%	5%	41%	7%	3%	31%	41%	24%	23%	39%	49%	53%	52%	60%	39%
将来、帰還して地元で事業を再開したい	2%	2%	12%	6%	0%	7%	15%	3%	6%	9%	12%	11%	6%	6%	9%
将来、避難先等で事業を再開したい	0%	0%	3%	1%	0%	0%	1%	2%	1%	0%	5%	4%	5%	7%	3%
将来の事業の再開は難しい	0%	1%	17%	0%	3%	17%	17%	8%	9%	20%	22%	23%	28%	30%	18%
事業を再開しない（廃業）	0%	1%	7%	2%	0%	7%	9%	5%	14%	8%	11%	9%	10%	6%	7%
地元での事業再開・継続を希望	100%	94%	46%	95%	94%	60%	56%	64%	56%	45%	29%	25%	15%	14%	45%
避難先等での事業再開・継続を希望	0%	3%	18%	1%	3%	7%	9%	10%	14%	17%	25%	26%	32%	30%	19%
合 計（訪問事業者数）	58	785	487	88	112	58	343	59	70	241	751	1,074	479	303	4,908

業種別の事業再開意向

業種別の事業再開意向

※9月25日時点で官民合同チーム内のデータベースに報告が完了している条件で集計したもの。
また震災後創業した事業者は含まない。数値の内訳と計は、端数処理により一致しない場合がある。

	建設業	製造業	卸売業, 小売業	不動産業, 物品賃貸業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サー ビス業、娯楽業	医療, 福祉	その他	合計
地元で事業を再開済み/地元で継続中	33%	44%	35%	8%	32%	31%	32%	29%	29%
避難先等で事業を再開済	44%	26%	21%	7%	21%	22%	45%	25%	25%
将来、帰還して地元で事業を再開したい	16%	6%	5%	3%	6%	4%	17%	7%	7%
将来も避難先等で事業を継続したい	26%	18%	14%	3%	14%	16%	26%	16%	16%
休業中	17%	23%	36%	79%	40%	39%	21%	36%	39%
将来、帰還して地元で事業を再開したい	3%	4%	7%	20%	10%	7%	6%	8%	9%
将来、避難先等で事業を再開したい	1%	1%	2%	2%	7%	7%	4%	3%	3%
将来の事業の再開は難しい	9%	12%	21%	30%	17%	20%	6%	17%	18%
事業を再開しない（廃業）	6%	7%	8%	5%	7%	9%	3%	10%	7%
地元での事業再開・継続を希望	52%	55%	47%	31%	48%	41%	55%	44%	45%
避難先等での事業再開・継続を希望	27%	19%	16%	5%	21%	22%	31%	20%	19%
合 計（訪問事業者数）	848	495	812	827	411	321	156	1,038	4,908

被災12市町村の事業者の自立等支援策

➤ 被災事業者のもとへ個別に訪問し、頂戴した声や意見に基づき、自立等支援策が措置。

平成27年度補正：228億円（基金） 平成28年度：13.2億円

平成28年度補正：1.5億円 平成29年度：54.2億円

平成30年度：18億円

（事業者からの声）

○住民の帰還数が少なく、売上が伸びない。補助金申請の手続きが、よくわからない。



コンサルティング支援
事業者が抱える事業再開等の課題に対して、専門家による相談支援を実施。

27年度補正82億円(基金)

○住民は戻らず厳しい状況だが、自ら真っ先に戻り、店を改修して開店したい。



事業再開等補助金
事業再開等を促進するため設備投資等を支援。

27年度補正74億円(基金)
29年度38億円(積増)

○従業員の募集を行っても、避難先から人が戻らず、人が集まらない。



人材確保支援
人材確保を図るため、人材マッチングを実施。

28年度5億円
29年度5億円
30年度5億円

○従来の顧客の一部との取引が途絶えてしまった。



販路開拓支援
6次産業化を含めた販路開拓支援や事業者間マッチングを実施

28年度3.7億円
29年度3.7億円
30年度3.7億円

○事業をやめた後、地域に貢献する活動がしたい。



つながり創出支援
地域の人と人のつながり回復に資する取組を支援。

28年度1.6億円
29年度1.6億円
30年度1.6億円

○住民には、地元の事業者から商品を購入してもらいたい。



事業再開・帰還促進事業
地元事業者からの購入を促すなど需要を喚起する取組を支援。

27年度補正72億円(基金)

○被災地で、新たに創業し、地域の生活環境を改善したい。



創業支援
新規創業や12市町村外からの事業展開等に際して必要となる設備投資等を支援。

28年度補正1.5億円
29年度2.1億円
30年度2.1億円

被災事業者の支援状況について

コンサルティング支援の成果

事業再開や経営改善等に向け、**1,075者**に対してコンサルティング支援を実施。（9月25日時点）

自立支援策を活用した支援の成果

○設備投資

事業再開等支援補助金に採択された約890者のうち**約600者**を官民合同チームが訪問支援。

○人材確保

約**590者**を支援し、求職者からの応募は約**3,140件**。現時点で入社が決定しているのは**590名**。

○販路開拓

約**170者**を支援し、現時点で**174件**の販路開拓に成功。

自立に向けた事業者の声

- 事業が継続できるか不安であったが、コンサルティング支援を受け、補助金などに頼らない自立した経営を目指すようになった（楢葉町・小売業）。
- 開業当初は赤字が続いたが、官民合同チームから支援などを受けた結果、黒字化を達成。経営の自立に繋げることができた。（南相馬市原町区・農産物直売所）
- 地域の特産品をつくるため、プロジェクトを開始。官民合同チームからの支援を受け、自ら販路開拓に取り組み、新商品の開発に取り組めるようになった（田村市都路町・菓子店）。
- 支援を受け、大変感謝している。今後は、事業を継続していくことが大切であり、大堀相馬焼の風格を失わず、新しい作品づくりに取り組みたい（いわき市移転再開・窯業）。
- 官民合同チームの支援を受け、自社ブランドを首都圏に販売、社員の誇りや企業愛、やる気の醸成が図られ、社内の意識改革ができた（いわき市移転再開・縫製業）。
- 販路開拓支援の手本を見せてもらった。これ以上のおんぶにだっこは申し訳ない。これから自分たちの手で商品をつくり、販売していきたい（葛尾村・小売業）。

主な支援事例

A社

(飲食料品小売業・南相馬市原町区)



- 地元の生産者が育てた農産物や加工品直売所が被災。震災4年後の平成27年9月に別の場所で事業再開したが苦戦。
- 官民合同チームが平成28年6月からコンサル支援を実施。販売促進、オペレーション効率化、自主イベントの企画・開催や新メニューの開発、売り場の改善を支援。
- 従業員の意識が変化、営業力が向上することで売上の増加が継続し、平成28年12月には単月黒字、その後も安定的な売上を実現。

B社

(納豆製造業・川俣町山木屋)



- 官民合同チームが、福島県産大豆を使った納豆の商品開発及び販売支援を実施。大粒の大豆の魅力を最大限に引き出した商品の開発と、ストーリー性や美味しさを評価してくれる販売先を探した結果、平成28年12月に東京の有名青果店「旬八青果店」での販売を実現した。
- 平成28年12月と平成29年2月の試験販売では、東京の顧客からも大変好評を得て、現在では、年間数千食の販売規模にまで拡大。
- 「美味しく安全な商品であれば必ず売れる」と青果店も太鼓判を押しており、風評被害の払拭に繋がる一歩を踏み出した。

主な支援事例

仮設商店街（浪江町）



集合チラシ（上）と、
個別チラシ（右）

- 浪江町の仮設商店街のオープンにあわせて、喫茶店やクリーニング店など、複数の事業者が出店。
- 官民合同チームと人材コーディネーターが、出店する複数の事業者のもとに繰り返し訪問し、各出店者が希望する求人要件を丁寧にヒアリングし、求人条件等のアドバイスを行ってきた。
- 「まち・なみ・まるしえ」への出店者の求人情報をまとめた集合チラシを作成して新聞折込を実施したほか、個別チラシも作成することにより、これまでに、商店街全体で8名の採用に繋がった。

C社 （飲食業・飯舘村）



- 昭和28年に、飯舘村の飲食店として開業。メニューの手打ちうどんは、長年、村民から愛されてきた味。震災により、飯舘村から福島市へ移転を余儀なくされた。その後、飯舘村へ帰村し、営業の再開を目指す。が、飯舘村にあった店舗が、大幅な改修が必要な状態にあり、再開が難しい状況であった。
- この状況を踏まえ、官民合同チームから事業再開等補助金の紹介を行い、店舗の改修等が行われた。
- 平成29年3月31日の避難指示解除に伴い、同年4月より、6年ぶりに飯舘村の店舗営業を再開。同村の飲食店では、震災後、初めての営業再開となる。

主な支援事例

D社 (飲食業・浪江町)



- 浪江町で30年以上、居酒屋を営んできたが、震災により休業。平成23年11月に、二本松市で事業再開を果たす。
- 経営の安定化を図るため、メニューの改編やコスト管理の見直しなどのコンサルティング支援を実施。その結果、売上総利益で前年比約2倍を達成するなど、収益構造が著しく改善された。
- 関係者の合意形成を図るため、具体的な数字やデータなどを示すことで、認識の共有を図った。過去1年分にわたる各メニューの売上実績や、商品評価の分析を行うことで、明確な経営改善に繋がった。

E社 (技術サービス業・富岡町)



- 昭和46年に、農業・土木関連の測量設計会社として設立。震災後、平成23年4月に、郡山市内で移転再開を果たす。再開当初10名だった従業員は、46名に増加。平成29年8月に、郡山市と富岡町の2拠点体制で、帰還再開を果たす。
- 2拠点体制の確立に向け、事業計画の精査及び強化を行い、また、事業計画に実効性を担保させるため、事業計画に基づいたPDCAサイクルの構築支援を行った。その結果、新体制に対する従業員の前向きな姿勢をつくり出すことへ繋がった。
- 事業計画策定の検討の場に従業員の参加を促すことで、会社の現状と今後の方向性について、経営層と従業員の認識を共有することができた。

主な支援事例

F社 (宿泊業・南相馬市原町区)



約3,300坪の庭園



季節を彩る料理

- 旅館業において、帰還再開を支援した初の事例。
- 昭和45年に南相馬市原町区にて開業。訪れる客から、四季を感じることもできる美しい日本庭園と大変な評判であった。震災後、県外への避難に伴い、休業を余儀なくされる。
- 官民合同チームから事業再開等補助金の申請支援、事業計画の策定に係るコンサルティング支援、従業員確保の支援を実施。
- 事業再開等補助金が採択され、従業員4名が採用。平成30年5月に事業再開を果たす。

G社 (あん摩マッサージ業・浪江町)



綺麗に整頓されている施術室

- 法令等の規制にチャレンジした初の事例。
- 平成29年6月に避難先から南相馬市鹿島区の復興公営住宅に転居し、事業再開を目指す。が、公営住宅法により、復興公営住宅内での営利目的の事業は原則禁止であり、お困りであった。
- そのため、県庁と相談。法律や規制などの弾力的な運用の可能性がないか、調整を行った。
- その結果、県の担当部局が条文解釈を見直し、内規を新設し、営業が可能に。事業再開に必要な書類申請書の作成支援を行い、平成30年4月に事業再開を果たす。

主な支援事例

H社 (飲食業・浪江町)



店舗内観



種類豊富な焼酎

- 浪江町の若者達が、まちおこしのため浪江駅前に飲食店の誘致を計画し、域外事業者が新規創業した初の事例。
- 浪江町での開業にあたって、開店資金の確保に不安を抱えていたが、官民合同チームから創業補助金の申請支援を受け、あわせて、従業員の確保のため、人材確保の支援を受ける。
- 創業補助金の申請が採択され、また、従業員が、1名確保されたことにより、平成30年3月に浪江町にて新規創業を果たす。希少な焼酎も含めて、40本の焼酎が取り揃えられており、町内外からの客が訪れ、昔話に花を咲かせるなど賑わいを見せている。

I社 (医療業・南相馬市)



診療所完成イメージ



高度医療機器

- 避難指示の解除後に、小高区で初となる歯科診療所の再開を支援。
- 小高区での開業にあたって、人口の少ない地域で、事業を継続できるのか不安を抱えていたが、官民合同チームから、商圈分析や事業計画の作成などのコンサルティング支援を実施し、帰還再開のイメージを掴んでもらうことで、不安の解消に繋がった。
- また、高度医療機器の導入にあたり、各種補助金の申請支援や、福島県、南相馬市などとの関係機関との調整も行い、避難指示解除後、小高区で初となる歯科診療所の再開に繋がった（平成30年8月）。

主な支援事例

J社 (縫製業・いわき市)



いわき工場



ヘビートートバッグ

- 自社ブランドの立上げを支援し、OEM主体の製造販売から自社ブランドの確立を目指した初の事例。
- 震災前は、浪江町で縫製業を営み、OEM製品の製造を行う。震災による避難の後、平成26年4月に、いわき市で事業再開を果たす（浪江でも一部帰還再開）。今後は、販路の多角化や経営基盤の安定が必須と考え、自社ブランドの販売に挑戦する。
- 官民合同チームから、アウトドア商品などに精通するコンサルタントを起用し、商品開発や首都圏などへの販路開拓の支援を実施。この結果、首都圏のセレクトショップに販売が決まり、自社ブランドの確立に繋げる。

廃業後の生活設計支援



写真館の外観

- 震災から7年が経過し、廃業を決意しながらも現状や将来に不安や悩みを抱える事業者に対し、ファイナンシャルプランナー（F P）による支援を実施したケース。
- 昭和15年頃に富岡町で写真館を開業し、町の成人式や企業の入社式などの記念撮影を行い、地域から親しまれる写真館であった。震災により、県外へ避難したが、今後の生活や将来に不安や悩みを抱えていた。
- 官民合同チームのF Pが、中長期の将来設計に向けたライフプランの策定、資産の棚卸や相続などの支援を実施。事業者からは「新たな一歩を踏み出すことができた」と感謝され、将来の生活への不安を解消することに繋がった。

医療・介護分野における人材確保の取組

応募者数・採用者数（平成28年度以降の累計）

	看護	介護	柔道整復師	薬剤師	歯科衛生士	作業療法士	管理栄養士・調理師	合計
応募者数	52名	111名	4名	3名	2名	1名	3名	176名
採用者数	15名	38名	3名	1名	—	—	2名	59名

医療・介護関連イベントへの参加やバスツアーによる人材のマッチング

- 被災12市町村の医療・介護職員不足の解消のため、首都圏等で開催される医療・介護の有資格者対象イベントへの相談ブース出展、求人媒体への広告掲載等の活動により、平成28年度以降、求職・転職希望者377名と面談。



- イベント参加者に、人材コーディネーターが電話などで個別に連絡を取り、相双地域の医療機関や介護施設の見学を勧誘。
- 福島に関心の深い方に対して、個別の人材マッチングを実施。
- ・応募者60名、採用者16名（平成28年度以降の累計）

- 左記のイベントで面談などを行った看護師、介護士の方などを対象に、首都圏等から経済的負担なく参加でき、複数施設と現地の実情を一日で体験できるバスツアーを実施。

・平成29年2月18日
見学施設：2か所、説明事業社数：6社
参加者25名 応募者、複数名あり

・平成29年7月8日
見学施設：2か所
説明事業社数：7社
参加者23名
応募者4名
採用者1名

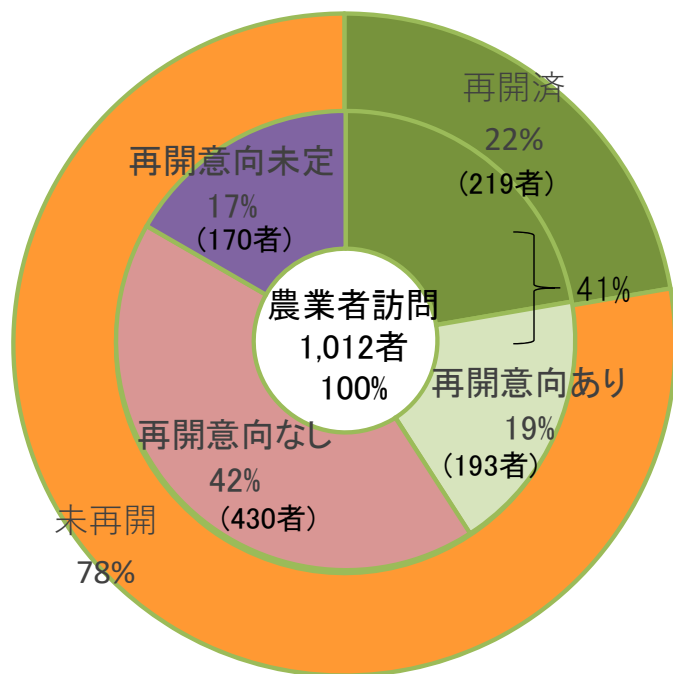
・平成29年10月14日
見学施設：3か所
参加人数：23名



被災農業者の営農再開状況について

- 平成29年4月から官民合同チームで、農業者の個別訪問を行い1,012の農業者の意向を確認(29年12月末)。
- 営農再開済の農業者は22%、今後再開意向の農業者は19%であり、合計で41%。
一方、再開意向のない農業者は42%、再開未定の農業者は17%。(図-1)
- 営農再開済みの農業者が抱える主な課題(最大3つまで回答)は、「農業機械・施設・家畜・新規作物等の導入」が42%と最も多く、次いで「労働力の確保」が24%、「販路や販売単価の確保」が20%。(表-1)
- 営農再開意向はあるが未再開の農業者の課題(最大3つまで回答)は、「野生鳥獣の被害防止対策」が最も多く42%、次いで「用排水路復旧」が35%、「農地・草地除染」が18%。(表-2)
- 営農再開意向がないか未定の農業者農地の活用意向では、農地の「出し手となる意向あり」が74%。(表-3)

図-1 営農再開状況及び今後の意向



※12月31日までに官民合同チームが訪問した件数を構成比で示したもの。

表-1 営農再開済みの農業者(219者)が抱える主な課題(1農業者につき最大3つまで回答)

課題	者数	割合
農業機械・施設・家畜・新規作物等の導入	91者	42%
労働力の確保	52者	24%
販路や販売単価の確保	44者	20%
農地の確保	40者	18%
効率的な生産体制の確立	20者	9%

表-2 営農再開意向はあるが未再開の農業者(193者)の課題(1農業者につき最大3つまで回答)

課題	者数	割合
野生鳥獣の被害防止対策	82者	42%
用排水路復旧	67者	35%
農地・草地除染	34者	18%
耕起・深耕・整地	33者	17%

表-3 営農再開意向がない(430者)か未定(170者)の農業者の農地の活用意向

課題(理由)	者数	割合
出し手となる意向あり	443者	74%
出し手となる意向なし	44者	7%
既に出し手となっている	48者	8%
耕作予定のない農地なし	44者	7%

営農再開の取組み

○ 29年度は約1,200者に対し、繰り返しを含め約1,600件の訪問。平成30年度は以下を実施。

➤ 農業者への個別訪問活動及び支援・フォローアップ（年間目標：1,500件の訪問）

- ア. 集落座談会等各種会合での周知や、市町村によるアンケート等と連携した新規の訪問対象者先の掘り起こし
- イ. 訪問未了者や新規対象者の新規訪問、この1年程度の間の営農再開予定者や再開未定者等に対する再訪問の実施
- ウ. 支援・フォローアップ方針に基づく支援の実施
- エ. 農業者の営農再開の取組状況の継続的な把握

➤ 市町村要望を踏まえた地域・集落の営農再開支援

- ア. 市町村の意向や関係機関の取組状況等も踏まえて対象地域や取組内容を選定。
- イ. 対象地域、取組内容、実施方法、実施期間、東北農政局、福島県及び機構の役割分担等を内容とする実施計画案を策定。
- ウ. 上記イに基づき取組を推進し、進捗状況や成果を把握。

➤ 販路拡大タイアップ事業の推進（年間目標：40件の案件獲得）

- ・外部専門家による販路拡大支援や飲食店向け「宅配企画」、農業者の情報や意向と商工事業者のニーズ等のマッチングを推進。（*飲食店向け「宅配企画」参加飲食店リストはP43-45に記載）

➤ 地域農業の持続的発展に向けた取組に対する支援の実施

- ・6次産業化の取組による、付加価値化の推進。
- ・畜産事業者のネットワーク形成に向けた「畜産酪農懇談会」の開催や、地域毎による勉強会の実施。

飲食店向け「宅配企画」 ～福島からの贈り物～

目的：簡易な方法で消費者に農産物を届け、農家の生産意欲を引き出す。

- 農業者が収穫した野菜・果実を段ボールに詰め、宅配便を用いて飲食店へ直接送る取組。
- 平成30年 8 月までに50事例を実現。

事例1 南相馬市 M様のソラマメ→東京三軒茶屋飲食店S様



福島県の農業者の
皆様を応援します！

事例2 飯舘村 S様のコマツナ、チンゲンサイ→岡山飲食店N様



とても美味しい！
シャキシャキで生で食べ
ても苦みがないです。

事例3 南相馬市 T様のソラマメ→東京恵比寿飲食店N様



みずみずしいですし
味も濃かったです
よ。

事例4 南相馬市 K様のルッコラ →東京銀座飲食店S様



程よい苦みが美味しい！
これからも応援します。

(本企画のメリット)

- ・段ボール1箱から手軽に始める事ができる。
- ・難しいルールはなく、一定基準の採れた野菜・果実を送る事から開始できる。

農業者の皆様



飲食店の皆様



ご協力いただける飲食店の
証に、ステッカーを掲示して
いただいています。

主な支援事例

K氏（飯舘村・イチゴ）



雷峰



ジNST

- 震災前から酸味と甘みのバランスが取れたイチゴの「雷峰（らいほう）」をハウスで栽培。震災により避難を余儀なくされたが、避難指示解除後、平成29年5月から出荷を再開。
- 出荷を再開したものの、風評被害により取引価格が回復せず、苦しい状況にあったが、安定した利益の確保を図るため、官民合同チームが販路開拓支援を実施。
- 田村市都路町の製菓店のチーズケーキと商品のマッチングを行い、飯舘村の道の駅で販売したところ、人気商品の1つとして好評を得る。また、甘酸っぱい食味と香りを活かしたジNST（ジン×ストロベリー）を開発し、都内6店舗の飲食店とのマッチングに繋げた。

L氏・M氏（飯舘村・銀杏）



- 震災前は、水稻、野菜、銀杏等の栽培や畜産を行ってきたが、震災により避難を余儀なくされた。避難指示解除後、再び野菜づくりと銀杏の生産に取り組む。
- 避難指示解除後、初めて銀杏の出荷を迎えるが、一定の価格水準を維持できる販路の確保を必要としていたため、官民合同チームが販路開拓支援を実施。結果、地元直売所への納品に成功し、支援前の2倍の価格で取引された。
- また、出荷作業の効率性を高めるため、官民合同チームが選果機の導入を支援。選果機の導入により、これまで1時間かかった選別作業を10分で行えた他、より確実な選別が可能となった。

営農再開グループの主な支援事例

N氏（南相馬市小高・小菊）



小菊の品質確認作業

- 震災前は、水稻栽培を行っていたが、震災の影響で、休業を余儀なくされた。避難指示解除後、収益性の高い園芸品目の導入を検討する中、これまで栽培経験のなかった小菊の栽培に挑戦する。
- 小菊の栽培にあたって、栽培技術の習得や品質の安定化が課題となったため、官民合同チームと県の農業普及所が連携し、定期的な現地指導を実施。また、JAとも連携し、優れた生産者のほ場の視察を実施。
- その結果、安定した品質の小菊の生産に成功し、栽培初年度から、ニーズの高いお盆や彼岸の時期に出荷が可能となった。今後は、安定した出荷に向けて、病害虫の防除対策や出荷体制の支援を行う。

O氏（田村市都路・トマト）

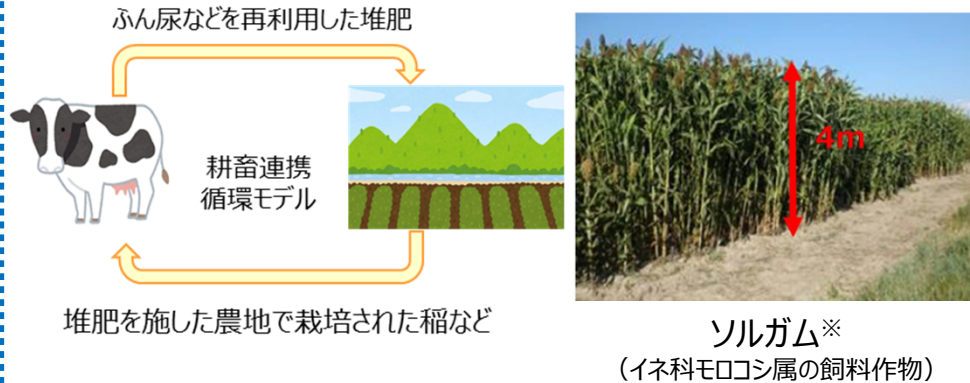


支援により導入した、パイプハウス（左）と養液栽培システム（右）

- 震災前まで水稻やトマトの栽培を行ってきたが、より大規模なトマトの生産による、平成30年からの営農再開を目指していた。
- 再開にあたり、大規模にトマトを生産するための技術の習得や設備投資が課題となり、官民合同チームと県の農業普及所が連携し、養液栽培システムの導入等を支援。システムの導入により、土耕作業に比べて省力化が進み、効率的な生産管理が可能となった。
- その結果、平成30年5月からトマト栽培を再開。引き続き、栽培管理技術や、JGAP（食の安全等に取り組む農場の認証）の取得に向けた支援を行う。

耕畜連携等の取組み

川内村の酪農家と富岡町の 農業者との耕畜連携



- 耕畜連携の取引マッチングを実現した初の事例。
- 川内村の酪農家で、ふん尿の再利用に困られている方と、富岡町の農業者で、除染により痩せた農地の回復を目指す方が、それぞれ課題を抱えていた。
- 官民合同チームが両者の悩みを伺い、川内村の酪農家が飼育する家畜の余剰堆肥を富岡町の農家に提供し、富岡町で栽培するイネ科の植物ソルガム※を川内村の酪農家の家畜に提供する仕組みを提案し、耕畜連携のマッチングを図る。
- ソルガムの栽培は、実証実験の段階にあるが、富岡町の農家から継続的な堆肥供給が行われれば、今後、相双地域全体に波及が期待される。

畜産酪農懇談会の開催

1. 趣旨・目的

地域農業の再開に向けて、畜産・酪農の再生が不可欠な中で、畜産事業を再開し継続しやすい環境づくりを支援するため、先進事例の勉強・現地見学会や事業者同士が交流を行える懇談会を開催。

2. 取組内容

官民合同チームの萬田富治技術参与（畜産酪農）の指導の下、以下のような取組を月1回程度企画・実施。

- 官民合同チームからの畜産酪農関係の情報提供。
- 県内外の土地利用型・資源循環型畜産酪農の優良・先進事例の見学ツアー。
- 有識者を交えたセミナー、シンポジウム。等

3. 開催状況

平成30年6月19日（火）に、南相馬市原町区にて、官民合同チーム主催の第1回セミナーを開催し、畜産事業者を始めとする約80名が参加。

まちづくり専門家支援事業の概要

- 事業再開しやすい環境づくりに向けた面的な支援を行うため、平成29年9月から、商業施設の運営やまちづくり会社の立ち上げ等に対して、市町村への専門家支援を開始。
- 具体的には、市町村と機構との協議に基づき課題を特定し、市町村の要請を受けて機構が専門家を選定。機構と契約を締結した専門家がチームを組成し、市町村等に定期的に滞在し、寄り添った支援を実施。

課題特定・支援方針の策定

各自治体・関連団体への個別訪問

課題の発掘・把握・整理

支援方針の策定・協議

外部専門家の公募・確定

体制構築・戦略策定支援

専門家によるハンズオン支援 (主に戦略策定・体制構築支援)

支援例

まちづくり会社設立
／体制構築支援

企業誘致戦略
策定支援

公共施設等管理運営計画
策定／体制構築支援

観光戦略策定支援

各自治体と協議のうえ
実行支援内容確定

外部専門家の公募・確定

専門家によるハンズオン支援 (主に実行支援)

支援例

まちづくり会社
経営サポート

誘致候補企業への
アプローチ

誘客・売り場改善

地域産品・
コンテンツ開発

実行支援

まちづくり専門家支援事業の平成30年度支援内容

南相馬市	➤南相馬市小高区復興拠点施設の開所に向けた支援
浪江町	➤福島いこいの村なみえの再開業準備から運営に向けた実行支援
川俣町	➤川俣町の事業環境整備に向けた情報発信支援
飯舘村	➤交流人口増加に向けたいいたて村の道の駅までい館等の活用強化支援
田村市	➤田村市の観光基本計画の策定支援及び企業誘致戦略の策定支援
葛尾村	➤葛尾村における村づくり会社の事業運営支援及び経営計画の策定支援
川内村	➤川内村における魅力的なむらづくりを進めるための運営組織の設立に向けた支援
大熊町	➤おおくままちづくり公社の事業運営支援及び事業計画の策定支援／大川原地区復興拠点等における公設施設の管理・運用方法等に係る支援
双葉町	➤双葉町のまちづくり会社の設立及び産業交流センターの設立に関する支援
富岡町	➤さくらモールとみおか地域交流館の立上げ準備及び複合商業施設との連携に向けた支援
楡葉町	➤楡葉町における公設商業施設の開業支援及びまちづくり会社実行支援
広野町	➤広野町における公的不動産の利活用に向けた検討支援

主な支援事例

まちづくり専門家支援（葛尾村）



復興交流館全景



むらづくり組織等検討委員会の模様

- 「点から面への支援」に向けて、市町村へのまちづくり専門家支援を行った初の事例。
- 村営施設の管理運営を行う組織として、平成29年度中にまちづくり会社の設立を目指していたが、経験・知見が無かったことから支援の要請があり、支援を開始。
- 村内外関係者との密な対話を通じて信頼関係を構築し、村役場職員と地元キーマンとの橋渡しが行いやすい環境を整備。村役場職員の能動的かつ主体的な関与を引き出した。
- 年度内の「一般社団法人葛尾むらづくり公社」の設立に漕ぎつけるとともに、村民参加型の公共事業等にも着手し、村の復興加速に貢献した。

福島イノベーション・コースト構想の更なる推進

- 平成26年6月、廃炉研究、ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産分野等を重点分野とする、「福島イノベーション・コースト構想」を取りまとめ。
- ロボットテストフィールド等の拠点整備を進めるとともに、浜通り地域において地元企業が参画する研究開発プロジェクトに対する支援を実施中。（構想に関連する予算：平成29年度予算101億円、平成30年度予算135億）
- 今後、閣僚級会議の創設や、福島特措法へ同構想を位置付ける等、構想の具体化・実現へ向けて関係省庁が連携して取り組む枠組を構築。

現在の取組状況



■ 農林水産分野

ロボットトラクタ等の開発実証を含む8つのプロジェクトを推進。

上) ロボットトラクタ実証
下) 農業用アシストスーツ



■ 福島新エネ社会構想

福島全県を未来の新エネ社会を先取りするモデル拠点とするため、

- ① 再エネの導入拡大
 - ② 水素社会実現のモデル構築
 - ③ スマートコミュニティの構築
- を推進。

今後の方向性

避難指示解除の進展に伴う、住民の帰還、事業再開を見据え、「福島イノベーション・コースト構想」の各拠点等を核とする産業集積の実現等へ向けて、以下に取り組む。

1. 地元企業の参画促進

- 地元企業の拠点やプロジェクトへの参画に向け、官民合同チームと連携し、浜通り地域への進出企業のニーズと地元企業のシーズとのマッチングを実施。

29年度は11、2月にロボット、医療機器、廃炉・放射線の各分野について、浜通り地域にてマッチングイベントを開催。平成30年度も継続。

2. 農業プロジェクトの加速

- 無人走行トラクタ、農業用アシストスーツ等を十分に活用し、農業の生産効率や安全性を向上。

3. 推進体制の抜本強化

- 構想を「福島特措法」に位置づけ。加えて、閣僚級による会議体を創設し、推進体制を抜本的に強化。
- 県も、推進法人や県内企業等で構成される協議体を創設。

今後

拠点プロジェクトの具体化・進展状況について

- 福島イノベーション・コースト構想の実現を通じた浜通り地域の広域的かつ自立的な復興に向けて、各プロジェクトの具体化を着実に進める。



福島イノベーション・コースト構想への地元企業の参画可能性

- 地元の参加度合を高めつつ、福島イノベーション・コースト構想を具体化していくことで、地域の復興・自立が加速。
- ロボットや廃炉に関する製造・技術関連のみならず、建築や観光など多様な業態へ幅広く波及する可能性。

1. 福島ロボットテストフィールドへの地元企業の参画可能性（関連する主な業務）

製造・技術	建築・設備	多目的利用 (ユーザー)	関連ビジネス	観光・イベント	まちづくり
➢ ロボットの修理・改良 ➢ 部品等の調達 ➢ ソフトウェア修正 他	➢ 試験飛行用グラウンド、トンネル、橋梁、水没模擬市街地等の整備・維持 ➢ 環境試験設備、整備室等の整備・維持 他	➢ 農業・介護・建設等の作業省力化実証 ➢ インフラ点検等実証 ➢ 施設の監視実証 ➢ 貨物運送の効率化・実証 他	➢ オペレーター養成・研修 ➢ エンジニア、プログラマの育成 ➢ ITネットワーク整備 他	➢ 国際イベントの開催 例) ロボットカンファレンス ➢ 国内イベント 例) アニメ制作 ➢ 観光コンテンツ化 他	➢ 住居・宿舍、交通手段等の整備・維持 ➢ 生活関連サービス提供（食・娯楽等） 他

2. 廃炉事業への地元企業参画の可能性（関連する主な業務）

作業員手配	機器・副資材	測定・分析	ロボット	研究開発
➢ ALPS保守・管理・運転 ➢ タンク基礎設置工事 ➢ 燃料取り出しに伴う周辺ヤード整備工事 ➢ 汚染物の焼却処分 他	➢ 廃炉作業に必要な機器発電所に必要な機器部品の供給・開発 ➢ 副資材等を供給 他	➢ 地下水・土壌・海水等の放射能測定・分析 ➢ 滞留水・建屋内汚染水の放射能測定・分析 ➢ 1～6号設備の水質・気体放射能測定・分析 他	➢ 調査・除染ロボット ・原子炉建屋内調査 ・高線量エリアの調査 ➢ 今後の開発 ・高線量エリアの除染 ・燃料デブリ取出し ➢ 作業ロボット ・瓦礫撤去	➢ プール燃料取り出し研究 ➢ 燃料デブリ取出し研究 ➢ 放射性廃棄物処理処分研究 他

福島イノベーション・コースト構想に向けた事業者の取組み

○福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、実用化開発等促進事業などを活用して、地元事業者が自主的な開発・取組みを推進しようという動きが出てきており、官民合同チームも積極的に支援。

P社(南相馬市)

- 1FにおけるPCV(格納容器)内作業の本格化を想定した、内部調査、デブリサンプリングやデブリ回収を補完する水中ロボットを開発中(地元企業など協力)
- IRID、東京電力等のユーザーの検証が必要として、官民合同チーム経由働きかけ中



Q社(南相馬市)

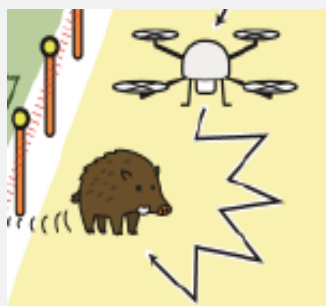
- アルミ成型において、従来のダイカスト鑄造よりも高強度、軽量、低コスト化するため、最適な加工パターンをロボットが行う新工法を開発中
- 平成30年度メーカーとの共同開発ステージに移行したい方針で、官民合同 チームにマッチング支援を要請



南相馬ロボット産業協議会
2020年のワールド・ロボット・サミットに向け地元産ロボットの開発・参画を目指すプロジェクトを立ち上げ準備中

R社(南相馬市)

- ドローン・無人地上車両を活用した害獣対策と物資輸送技術の実用化・事業化を目指す(県内企業との共同実施)
- 人材マッチング支援の他、ディープラーニング用の画像調達や知財面で支援



S社(富岡町)

- レーザースキャナーや放射線測定機器を搭載したドローンを活用した、地形・植生に対応した放射線量分布を測定・解析する技術を開発中
- 平成30年2月のビジネス交流会で同社の取組みをプレゼン・訴求する機会を提供、原発関係者から高い関心を集める



福島ロボットテストフィールドについて（全景）

○ 実際の使用環境を再現しながら研究開発、実証試験、性能評価、操縦訓練を行う世界に類を見ない一大拠点。



※ 上記のほか、**7** 浪江町に滑走路及び滑走路付属格納庫を整備

(出典：福島県)

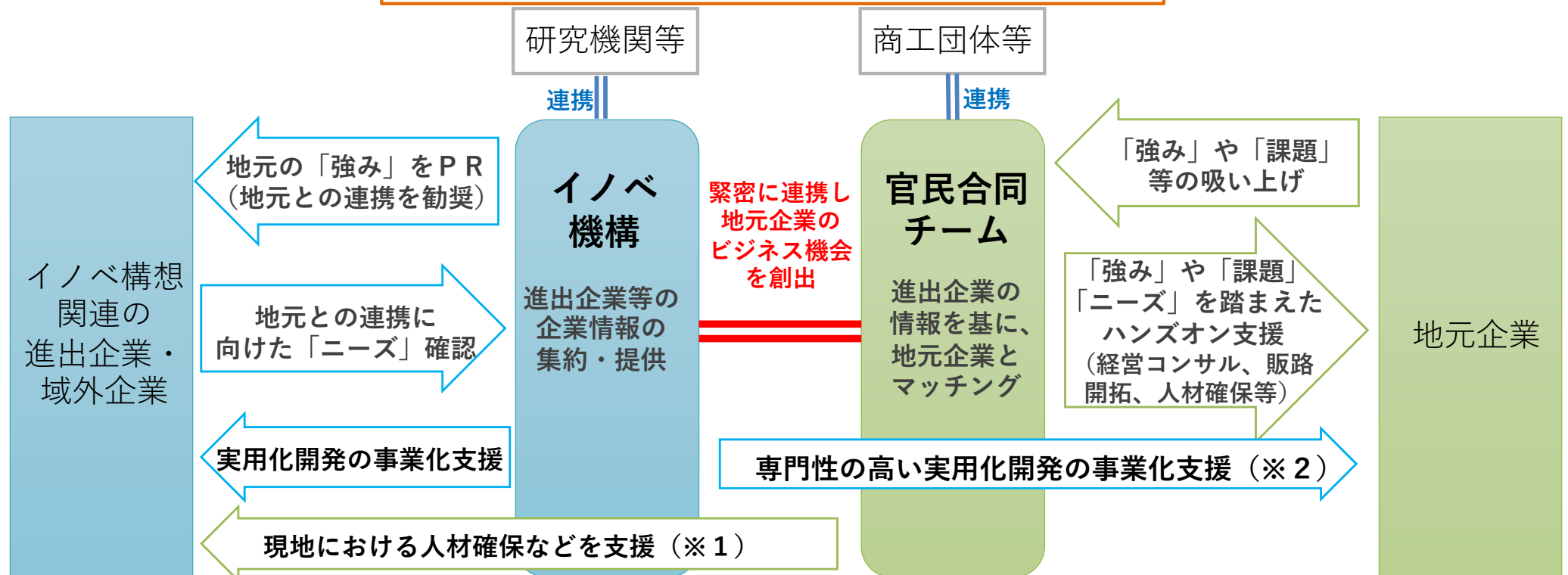
福島ロボットテストフィールド関連施設 (研究棟、試験用プラント)



福島イノベーション・コースト構想推進機構と官民合同チームとの連携

- 福島イノベーション・コースト構想（イノベ構想）の推進において重要な地元企業の参画を進めるため、福島イノベーション・コースト構想推進機構（イノベ機構）と官民合同チームが緊密に連携する。
- イノベ機構は進出企業・域外企業への窓口機能を発揮し、5,000社以上の地元事業者を個別に訪問して情報を蓄積している官民合同チームは引き続き地元企業に寄り添ったハンズオン支援を行う。
- なお、専門性の高い実用化開発プロジェクトの事業化については、イノベ機構が地元企業を支援。進出企業が課題を抱えている人材確保については、強みを持つ官民合同チームが支援。

地元企業の参画促進に向けた連携イメージ



※1 進出企業等の人材確保ニーズの収集・提供を行うなど、イノベ機構も協力

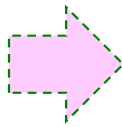
※2 実用化開発プロジェクトの開始に向けた経営支援、補助金申請支援、スキルアップ支援を行うなど、官民合同チームも協力

地域への企業・人材の呼び込み

- 被災事業者のなりわいの再建、自立に向けては、地域の再生が重要。域外からの企業、人材、資本、情報などを呼び込み、新しい需要の創出を目指す。

創業者支援

相双地域における様々な課題の解決に向けて、全国から被災地への創業希望者を呼び込み、積極的に支援。



フロンティア・ベンチャー・コミュニティ

創業希望者と著名企業家などをFacebookでネットワーク化し、創業機運を高める。

〔参加者：約200名〕



福島12市町村 スタートアップセミナー

創業者を呼び込むため、富岡町、東京などで開催。双葉郡への現地視察ツアーも実施。

〔参加者：延べ約200名〕



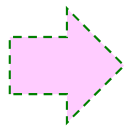
ミートアップ+現地ツアー

- 第一回（テーマ：社会起業）
 - ・ミートアップ【東京】（平成29年7月24日）
 - ・現地ツアー【南相馬市・浪江町】（平成29年8月26日・27日）
- 第二回（テーマ：地域資源を活かす）
 - ・ミートアップ【東京】（平成29年9月19日）
 - ・現地ツアー【川内村・田村市】（平成29年10月7日・8日）
- 第三回（テーマ：まちづくりの課題を事業で解決する）
 - ・ミートアップ【東京】（平成29年11月21日）
 - ・現地ツアー【富岡町・楢葉町】（平成29年12月16日・17日）

〔参加者：延べ約250名〕

交流人口の拡大

相双地域における魅力あるイベントや特産品を積極的に情報発信。



福島ガイナックスとの連携

ロボットと人との交流を描いたアニメ「レスキューアカデミア」の制作発表イベントの支援。

〔来場者数：約2,000名〕

人材育成の取組み

地域の魅力を発信する人材育成に係る商工団体等の取組みを支援。

〔参加者：約120名〕

LaMaMa ODAKA

小高区に移住した作家による「世界で一番美しい場所」を創出する取組の一環として、平成29年12月プレオープンイベントを支援。



〔参加者：約140名〕

相双地域における創業支援

- 新たな創業を通じて、相双地域における社会的な課題の解決を図るため、富岡町、東京都内、南相馬市で「福島12市町村スタートアップセミナー」を開催し、創業の関心層を全国から呼び込む。
- 社会的な課題先進地域とされる相双地域で創業を希望する人材を継続的に支援するため、創業希望者と著名起業家などの応援者（賛同人）との間をネットワーク化する「フロンティア・ベンチャー・コミュニティ（FVC）」を立ち上げ、地域における創業の機運を高める。

福島12市町村スタートアップセミナー

○富岡町開催 2月26日(日) 13:00-17:00

・避難指示解除を控えた富岡町において、地元事業者、現地での創業を考えている事業者からのプレゼンを通じ、相双地域での創業の可能性を探った。参加者数は83名。

○東京開催 3月2日(木) 18:30-21:30

・福島復興や社会的な課題解決に関心を持つ参加者が集まり、FVC賛同人である半谷氏、駒崎氏、高島氏が、創業を通じた地域貢献の実感などの体験談を語り、参加者に相双地域での創業の魅力を伝える。参加者は89名。

○現地視察ツアー(1泊2日) 3月18日(土)-19日(日)

・県内外の参加者が、南相馬市小高区などで新たに創業した事業者や、地元事業者を訪問し、ビジネスの現場を直接知り、事業者とのディスカッションを通じて、相双地域でのビジネスの魅力を実感する。

フロンティア・ベンチャー・コミュニティ(FVC)

○創業希望者と先鋭的に起業家等をFacebookでネットワーク化し、創業希望者にとって多様なビジネスのアイデアや生活情報が得られる場とするとともに、イベントや交流会を通じて、地域における創業の機運を高める。

○賛同人一覧 (2017/3/1時点、敬称略、五十音順、計20名)

(全国)

出雲充(ユウグレナ) / 加瀬澤良年(ビズリーチ)

佐別当隆志(ガイアックス/シェアリングエコノミー協会)

駒崎弘樹(フローレンス) / 高木新平(ニューピース)

高橋大就(東の食の会) / 高橋正巳(Uber Japan)

高島宏平(オイシックス) / 藤沢烈(RCF)、宮城治男(エティック)

村井説人(ナイアンティック) / 山内幸治(エティック)

山口揚平(ブルー・マーリン・パートナーズ)

山中礼二(KIBOW、グロービス)

(東北)

岩佐大輝(GRA) / 小野寺孝晃(TATAKIAGE Japan)

竹井智宏(MAKOTO) / 半谷栄寿(あすびと福島/復興アグリ)

松本文(TATAKIAGE Japan) / 和田智行(小高ワーカーズベース)

福島フロンティア・ベンチャー・コミュニティ（FVC）

○創業希望者と先駆的な起業家などが、Facebookを通じて知り合い、創業希望者にとって多様なビジネスのアイデアや生活情報が提供される。

交流会やイベントでの議論の風景



交流人口の拡大に向けた取り組み

○12市町村の外から地域に入り、新規創業による交流人口の拡大や情報発信に取り組む事業者を官民合同チームでも積極的に支援。

＜販わいの創出＞ 事例①（浪江町）



浪江町の若者達が、まちおこしのため浪江駅前に飲食店の誘致を計画、いわき市で飲食店を営むオーナーが平成30年3月にオープンしたバー。希少な焼酎含め40本近い品揃えが自慢。「お店が浪江の一つの明かりとなり、どんどん増えていければ」との思いを持つ。

＜情報の発信＞ 事例②（南相馬市）



小高区に移住した作家が平成30年4月に自宅敷地内で開業した書店。地元住民や高校生、仙台など市外から、また夜遅くには作業員も訪れる。週末には著名作家等を招いたトークイベントを定期的開催している。

＜新規創業支援＞ 事例③（田村市）



廃校となった旧石森小学校を活用した複合型ワークスペース。創業まもない企業や創業希望者を呼び込み、7社（内定含む）の入居が決定。施設の運営団体にはデザイナーや農業支援、母親支援など専門分野が異なるメンバーが集まっており、入居企業の事業内容に応じた支援を行う。

創業支援拠点との連携を通じた面的取組み

- 創業支援をより効果的・効率的に推進するため、魅力的な取組みを行う拠点と連携していく方針の下、田村市テラス石森の運営を担う一般社団法人 Switch と包括連携協定を締結。
- 被災 12 市町村の他地域でも創業支援で様々な取組みが進められており、官民合同チームとしても積極的に関わっていく。



産業創出・地域振興の加速、成功事例の横展開

自然栽培の担い手発掘に向けた取組み

- 農作物や土壌そのものに内在する力を最大限に活用して、無農薬・無施肥で取り組む自然栽培を相双地域で普及していこうという動きが平成29年度から始まっており、官民合同チームも積極的に支援。

官民合同チームによる自然栽培ネットワーク拡大支援

石川県羽咋市（H29.7）

米のブランド化・自然栽培に取組み、若者の呼び込みも積極的に推進することで、限界集落から脱却した神子原地区を視察



青森県弘前市（H29.12）

自然栽培の「奇跡のりんご」で有名な木村秋則氏や弘前大学杉山修一教授から福島への支援を取り付け



相双自然栽培懇談会

自然栽培の素晴らしさ・可能性への認知を拡げ、担い手である「農」を支援するために、仕入れ・流通を担う「販」、レストランなど消費者へ料理を提供する「食」を結び付けたネットワークの構築に向けて平成29年11月発足（補助金などを活用し事業展開）

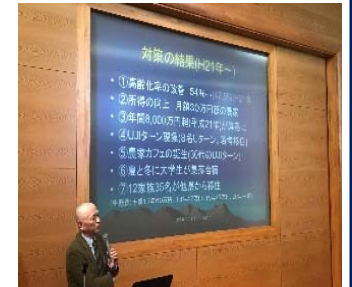
熊本県水俣市（H30.2）

水俣病の反省から自然栽培に積極的に取り組み、紅茶が世界的に高く評価されている水俣市を視察



自然栽培フォーラムの開催（H30.3）

羽咋市から元「スーパー公務員」で有名な高野氏を招聘し、100名の参加者が自然栽培の魅力に触れ、NHKニュースや地元紙でも取り上げられた



今年度の取組み

1. 実験圃場の取組

南相馬市の農業者が、水稻・かぼちゃで試験的に自然栽培を開始



水稻：10a



かぼちゃ：7a

（注）かぼちゃの圃場ではソーラーシェアリングも実施

2. その他自然栽培の先進地視察や先駆者を招聘した技術指導・講演も実施予定

飲食店向け「宅配企画」参加飲食店リスト

福島相双復興官民合同チーム

①恵比寿「のら」・・・予算 6,000 円～（和食）



- 詳細:恵比寿東口(広尾側)にある高級和食店
関西割烹の名店出身の料理長が腕を振るう老舗店
- 用途:フレッシュ野菜サラダ、和食料理など

②三茶「スシスミビ」・・・予算 3,000 円～（大箱飲食）



- 詳細:三軒茶屋から徒歩 1 分の大衆料理店
お寿司と炭火焼き鳥が味わえる 100 席を有するお店
- 用途:フレッシュ野菜サラダ、焼野菜など

③銀座「サロン・デュ・クール」・・・予算 6,000 円～（フレンチ）



- 詳細:銀座 8 丁目にあるフランス料理店
季節の料理を楽しむ女性人気の“ダイニング+Bar”
- 用途:フレッシュ野菜サラダ、洋食料理など

④阿佐ヶ谷「シンチェリータ」・・・予算 460 円/個～（ジェラート専門店）



- 詳細:阿佐ヶ谷駅から徒歩 10 分のジェラート専門店
オーナーの Twitter フォロワー数 2,000 名以上
人気商品はジェラート世界大会（2011 年）3 位
- 用途:ジェラート食材、ジャムなどの加工品

⑤祖師ヶ谷大蔵「モデラート」・・・予算 3,000 円～（イタリアン）



- 詳細:小田急線祖師ヶ谷大蔵駅から 2 分、成城学園前から徒歩 10 分のイタリアン
- 用途:フレッシュ野菜サラダ、ピザなど

⑥青山「豊和」・・・予算 6,000 円～（和食）



- 詳細: 表参道駅 A2 番出口 徒歩 2 分の和食料理店
住宅街に佇む、大人の隠れ家和食料理店
- 用途: フレッシュ野菜サラダ、和食料理など

⑦板橋大山「ホルモン屋小泉」・・・予算 3,000 円～（焼肉）



- 詳細: 大山駅から歩いて数分
都内で有名な亀戸ホルモンで腕を振るっていた店主
- 用途: フレッシュ野菜サラダ、焼肉野菜料理など

⑧銀座「瓢箪」・・・予算 8,000 円～（和食）



- 詳細: JR 新橋駅より徒歩 10 分
銀座 8 丁目並木通りにある超高級創作料理のお店
- 用途: フレッシュ野菜サラダ、旬菜和食料理など

⑨銀座「プラスエル」・・・予算 6,000 円～（洋食）



- 詳細: JR 新橋駅より徒歩 5 分
銀座 8 丁目にある高級ダイニングバー
- 用途: フレッシュ野菜サラダ、洋食料理など

⑩久我山「器楽亭」・・・予算 15,000 円～（和食）



- 詳細: 東京の杉並区久我山駅徒歩 3 分
食通の有名芸能人が絶賛するミシュラン獲得のお店
- 用途: 野菜料理、和食料理など

⑪田町「鼓次郎」・・・予算 7,000 円～（水炊き、和食）



- 詳細: 東京の田町駅から徒歩 3 分
水炊きに特化した居酒屋で東京 No.1 と評されるお店
- 用途: 野菜料理、鍋料理、和食料理など

⑫銀座「一(はじめ)」・・・予算 6,000 円～（和食）



■詳細: JR 新橋駅より徒歩 6 分

銀座 8 丁目にある和食料理店

■用途: フレッシュ野菜サラダ、野菜料理、和食料理など

（注 1）飲食店への取材や広報活動はご遠慮ください。

（注 2）食材の入荷時期等の都合により、当企画の食材が使用されていない場合があります。